

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月26日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス  
 コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

上場取引所 東 名

(氏名) 牧 誠  
 (氏名) 松尾 民男  
 配当支払開始予定日

TEL 052-619-1551  
 平成21年11月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	53,945	△14.2	1,565	△32.1	1,652	△29.6	1,020	△2.2
21年3月期第2四半期	62,883	—	2,305	—	2,345	—	1,043	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	45.94	—
21年3月期第2四半期	45.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	50,322	29,457	57.6	1,305.01
21年3月期	52,080	28,652	54.2	1,271.29

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 28,991百万円 21年3月期 28,242百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
22年3月期	—	17.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,400	△3.2	4,300	101.7	4,400	94.9	2,500	253.6	112.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
注. 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 22,237,873株 21年3月期 22,237,873株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 22,653株 21年3月期 22,393株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 22,215,360株 21年3月期第2四半期 22,767,603株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気の底入れ感が見られるものの景気回復の進行や持続力については依然不透明感が強い状況で推移しました。また、設備投資の手控え、雇用・賃金の抑制が続き、個人消費も総じて弱い動きに終始しました。

当社グループに関係の深いパソコン業界は、個人向け市場の伸び悩み、法人向け需要の低迷により国内パソコン販売台数が前年対比で大きく落ち込み、これに関連する周辺機器市場も厳しい状況で推移しました。

当社グループはこのような厳しい環境の中で、市場シェアを確保する一方で原価低減と経費削減に注力し、売上高は539億45百万円と前年同期を14.2%下回る結果となりましたが、営業利益においては期初の計画を大幅に上回ることができました。

主要な製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品では、パソコンのメモリ初期搭載容量の大容量化によるメモリモジュール追加購入需要の低迷が続く、メモリモジュールの販売台数は前年同期比で27.2%減少し、売上高は47億44百万円と前年同期を47.1%下回る結果となりました。

USBメモリに代表されるフラッシュメモリ製品においては、懸命な販売努力により販売台数は増加しましたが、海外からの低価格品流入が続く中で販売価格の低下を余儀なくされ、売上高は前年同期を6.5%下回る43億40百万円となりました。

ストレージ製品では、主力のハードディスク製品において販売台数を前年同期比15.5%伸ばしましたが、販売価格の低下により売上高は前年同期比4.4%減少し200億13百万円となりました。しかし、付加価値製品投入による販売価格低下の抑制努力、ロスコストの低減が奏功し始め、利益面での改善が見られました。

もうひとつの主力製品であるNAS（ネットワークハードディスク）製品は販売台数の減少と販売価格の低下が響き売上高は前年同期比23.7%減少の56億91百万円となりました。

ネットワーク製品は、国内無線LAN製品のシェアを維持したものの販売台数は前年同期比で8.2%減少し、売上高は前年同期比10.0%減少の97億33百万円となりました。

その他、デジタルホーム製品では、アナログTV用地上デジタルチューナーが徐々に売上を伸ばし始めました。また、総務省による「地上デジタル放送受信機器購入支援事業において無償給付するチューナー（30万台）」が採択され、デジタルホーム市場における大きな足がかりを築くことができました。

また、サプライ・アクセサリ製品はシェア拡大努力により、売上高は前年同期比5.2%伸張の43億87百万円となり利益面でも貢献しました。

海外売上につきましては、海外市場での販売製品の絞込みを行い、製品ごとの利益を注視する方針に転換したことにより売上高は前年同期比14.4%減少しましたが利益面での改善が進みました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は539億45百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益15億65百万円（同32.1%減）、経常利益16億52百万円（同29.6%減）、四半期純利益10億20百万円（同2.2%減）となりました。

[製品分類別連結売上高]

	平成21年3月期 第2四半期連結累計期間		平成22年3月期 第2四半期連結累計期間		前年同期増減比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	8,964	14.3	4,744	8.8	△47.1
フラッシュメモリ	4,641	7.4	4,340	8.0	△6.5
ストレージ	20,930	33.3	20,013	37.1	△4.4
NAS	7,455	11.9	5,691	10.6	△23.7
ネットワーク	10,813	17.2	9,733	18.0	△10.0
デジタルホーム	1,898	3.0	1,388	2.6	△26.9
サプライ・アクセサリ	4,172	6.6	4,387	8.1	5.2
DOS/Vパーツ	1,635	2.6	1,542	2.9	△5.7
液晶ディスプレイ	1,145	1.8	511	0.9	△55.4
サービス	957	1.5	1,293	2.4	35.1
その他	267	0.4	299	0.6	12.0
合計	62,883	100.0	53,945	100.0	△14.2

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は503億22百万円となり、前期末に比べ17億57百万円減少しました。流動資産は448億3百万円となり15億41百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加44億90百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少31億83百万円、その他流動資産の減少25億38百万円によるものです。固定資産は55億19百万円となり2億15百万円減少しました。

負債合計は208億65百万円となり、前期末に比べ25億61百万円減少しました。流動負債は188億8百万円となり26億58百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少8億11百万円と、その他流動負債の減少20億36百万円によるものです。固定負債は20億57百万円となり96百万円増加しました。

純資産の部は294億57百万円となり、前期末に比べ8億4百万円増加しました。これは主に四半期純利益の獲得10億200百万円と配当金の支払3億77百万円、その他有価証券評価差額金の増加71百万円によるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は169億2百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は51億95百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益16億81百万円、売上債権36億71百万円によるものです。なお法人税等の支払13億33百万円は、主として預り源泉所得税の納付によるものですが、連結納税制度において税務上の連結欠損金を有するため、当期中に法人税等の還付14億66百万円を受けております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は8億1百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出10億円、有形・無形固定資産の取得による支出3億87百万円の資金減少と、定期預金の払戻による資金増加5億12百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4億23百万円となりました。これは主に配当金の支払3億77百万円と長期借入金の返済45百万円によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年8月11日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました平成22年3月期の連結業績予想を修正しております。詳しくは、平成21年10月8日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,902	13,412
受取手形及び売掛金	15,506	18,690
商品及び製品	4,928	5,281
原材料及び貯蔵品	4,433	4,392
その他	2,077	4,616
貸倒引当金	△45	△47
流動資産合計	44,803	46,345
固定資産		
有形固定資産	1,307	1,487
無形固定資産		
のれん	109	130
その他	2,330	2,568
無形固定資産合計	2,439	2,699
投資その他の資産		
その他	1,999	1,807
貸倒引当金	△227	△258
投資その他の資産合計	1,772	1,549
固定資産合計	5,519	5,735
資産合計	50,322	52,080
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,121	15,933
未払法人税等	280	96
役員賞与引当金	12	6
その他	3,393	5,430
流動負債合計	18,808	21,467
固定負債		
退職給付引当金	747	631
役員退職慰労引当金	516	514
リサイクル費用引当金	158	219
その他	634	595
固定負債合計	2,057	1,960
負債合計	20,865	23,427

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	27,453	26,810
自己株式	△57	△57
株主資本合計	29,170	28,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	5
繰延ヘッジ損益	8	0
為替換算調整勘定	△264	△290
評価・換算差額等合計	△179	△285
新株予約権	4	4
少数株主持分	461	405
純資産合計	29,457	28,652
負債純資産合計	50,322	52,080

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	62,883	53,945
売上原価	52,240	44,666
売上総利益	10,642	9,279
販売費及び一般管理費	8,337	7,713
営業利益	2,305	1,565
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	12	5
為替差益	—	125
その他	48	55
営業外収益合計	69	191
営業外費用		
支払利息	2	0
デリバティブ評価損	—	79
その他	26	24
営業外費用合計	29	104
経常利益	2,345	1,652
特別利益		
固定資産売却益	2	29
貸倒引当金戻入額	—	32
リサイクル費用引当金戻入額	—	73
受取補償金	10	—
過年度損益修正益	0	—
その他	3	—
特別利益合計	17	134
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	—	30
貸倒引当金繰入額	265	—
子会社整理損	84	22
過年度損益修正損	4	40
その他	12	10
特別損失合計	369	105
税金等調整前四半期純利益	1,993	1,681
法人税、住民税及び事業税	328	304
法人税等調整額	530	300
法人税等合計	859	605
少数株主利益	90	56
四半期純利益	1,043	1,020

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,993	1,681
減価償却費	513	586
のれん償却額	21	21
受取利息及び受取配当金	△20	△11
支払利息	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	4,674	3,671
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,323	351
仕入債務の増減額(△は減少)	841	△1,333
未払金の増減額(△は減少)	426	△986
その他	△36	1,068
小計	4,092	5,051
利息及び配当金の受取額	20	11
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△2,616	△1,333
法人税等の還付額	622	1,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,116	5,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,501	△1,000
定期預金の払戻による収入	—	512
有形固定資産の取得による支出	△274	△258
無形固定資産の取得による支出	△736	△129
投資有価証券の取得による支出	△33	△0
有形固定資産の売却による収入	—	152
その他	17	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,527	△801
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△60	△45
配当金の支払額	△387	△377
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447	△423
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△828	4,002
現金及び現金同等物の期首残高	12,428	12,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,599	16,902

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,947	751	3,718	5,467	62,883	—	62,883
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,459	8,193	28	926	16,608	△16,608	—
計	60,406	8,944	3,747	6,393	79,492	△16,608	62,883
営業利益 (又は営業損失△)	2,381	△10	△23	0	2,348	△42	2,305

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,528	673	2,495	4,248	53,945	—	53,945
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,152	5,447	7	116	10,724	△10,724	—
計	51,681	6,120	2,503	4,365	64,669	△10,724	53,945
営業利益 (又は営業損失△)	1,510	78	45	△95	1,539	25	1,565

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	2,200	3,718	5,467	11,386
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	62,883
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.50	5.91	8.69	18.11

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	3,007	2,495	4,248	9,751
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	53,945
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.57	4.63	7.88	18.08

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。